

# 国際室 だより

No. 45

## 国際協力への取り組みについて

経済的にはアメリカに追いつき部分的には追い越し始めた経済大国日本は、今後、世界の一角として自覚するだけでなく、世界における指導的な役割を果たすよう求められています。強かったアメリカのほころびが目立つようになり、日本はまだ国内の問題を抱えているにもかかわらず、国際化の波は押し寄せて来ます。民間企業は、経済の法則に従い、海外にどんどん支店や工場を進出させて国際化していますが、国立の研究機関である地質調査所も、その国際化のためにとるべき道を模索してゆかねばなりません。国際協力室は、その窓口としてますます機能することが大切です。

このたび地質調査所では、所が主体となって実施する大型海外プロジェクトの円滑で効果的な推進をはかるために、所長の諮問機関として国際協力対策委員会を設立しました。この委員会は所長を除く所議メンバーで構成され、次長を委員長、国際協力室長を事務局長とする布陣です。委員会では、今後取り上げるべきプロジェクトの検討や、プロジェクトの実施内容の概要についての検討、プロジェクトの実施に係るワーキング・グループ(WG)の編成方針の策定などを行います。とり上げられたプロジェクト毎に設置されるWGにはWG責任者が任命され、WGメンバーの人選、プロジェクト実施計画の作成、外部機関との連絡・調整、委員会や事務局長への活動報告を行います。

地質調査所は、これまでも数多くの国際協力を実施しており、多くの職員を海外に長期に派遣してきました。国際機関への派遣では、イラン(UNDP)、サウジアラビア(UNESCO)、インドネシア(RMRDC)、タイ(ESCAP/CCOP)、フィジー(CCOP/SOPAC)、タンザニア(EAC)などが挙げられますが、特にCCOPには1967年6月に佐野凌一氏を派遣して以来、ほぼ途切れることなく

派遣を続けています。

二国間協力としては、60年代初めから70年代後半まで続いたサウジアラビアとの協力や、60年代半ばから続いているトルコとの協力があり、その他単発的なものとしてインドネシア、インド、マレーシア、ネパール、フィリピンなどのアジア諸国や、エチオピア、ケニア、モロッコなどのアフリカ諸国、エクアドル、アルゼンチン、メキシコ、ペルー、チリなどの中南米諸国との協力が挙げられます。

このように長期の派遣職員は60年代半ばから80年代初めまでは、毎年10名以上にのぼっていましたが、80年代には年々減少し、89年には2名となっています。この減少は、国際協力への計画的な取り組みが足りなかったことが大きな原因ですが、見逃せない原因の1つに定員枠の問題があります。1年以上の長期にわたって派遣される職員は派遣職員として定員外となり、国内給与は派遣職員用の別枠から支給されます。この枠は80年以來見直しはなされてきませんでした。近年、工業技術院傘下の研究所から次第に職員の派遣が増加してくるにつれ、枠が徐々にきつくなり、87年にはとうとう不足する事態となりました。88年には枠が50%ほど拡大されましたが、まだまだ増大する諸外国からの職員派遣の要請にこたえるほどにはなっていません。この状況が地質調査所からの職員派遣の減少の一因であることは否めません。

国家公務員の総定員削減という時の流れにおいて、国際協力のための人材派遣は、民活路線に重きをおいてすめなければなりません。地質調査所に対する協力要請はますます増大しています。このような時勢における国際協力のあり方、すめ方について、地質調査所は国際協力対策委員会や国際協力室において新たな見直しを求められています。

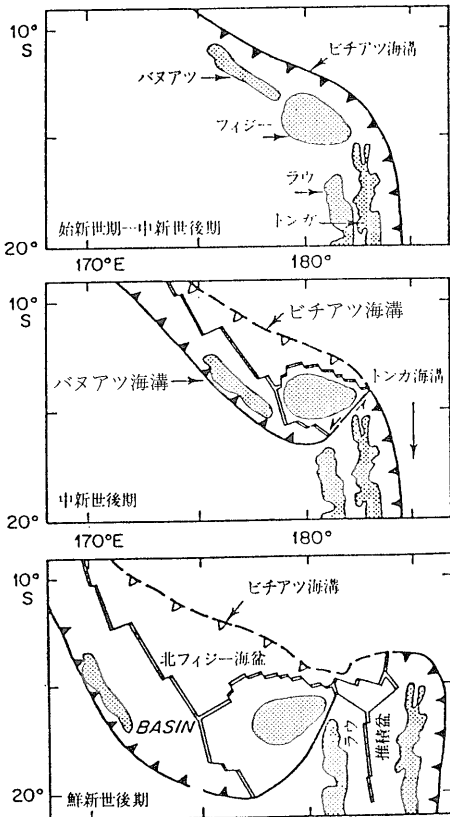
CCOP Technical Bulletin の内容紹介 (その5)

CCOP-TBの目次紹介の5回目です。 申し込方法等は 本誌 408号 本欄 No. 37 を御参照下さい。

TECHNICAL BULLETIN, Volume 11 (TENTH ANNIVERSARY VOLUME), issued October 1977

CONTENTS

- I. The offshore hydrocarbon potential of east Asia—A decade of Investigation (1966–1975). By The Office of the Project Manager/Co-ordinator, UNDP Support for Regional Offshore Prospecting in East Asia, pages 1–68, 2 figures, 7 tables.
- II. Ten years of petroleum exploration, offshore Indonesia. By Ismet Akil and L. Pekar, pages 69–96, 20 figures, 2 tables.
- III. Offshore petroleum exploration in Japan. By Tomoya Takei, Akitoshi Inoma and Takeshi Saito, pages 97–110, 6 figures, 9 tables.
- IV. Ten years of petroleum exploration in Malaysia. By Chung Sooi Keong, A. G. Gan, K. M. Leong and C. H. Koh, pages 111–142, 11 figures, 13 tables.
- V. Petroleum exploration and development in Thailand. By Mineral Fuels Division, Department of Mineral Resources, pages 143–156, 3 figures, 7 tables.
- VI. Review of provenance for mineral sands and tin in South East Asia. By L. C. Noakes, pages 157–168, 1 figure.
- VII. Some notes on offshore exploration for tin in Indonesia, 1966–1976. By Sutedjo Sujitono, pages 169–182, 5 figures, 1 table.



訂正のお知らせ

本誌第 415 号掲載の「フィジーの地質」中に誤りがありました。 おわび申しあげると同時に左図のように訂正をお願いします。  
p. 19 左第 3 図

地質 ニュース

平成元年 4 月 1 日

編集

発行人

発行人

第 416 号 4 月号  
定価 ¥ 670 (本体 650 円)  
発行  
工業技術院地質調査所  
林 久 雄  
株式会社 実業公報社  
東京都千代田区九段南 4 の 2 の 12  
〒 102  
Tel. (03) 265-0951 (代表)  
振替口座 東京 1-32466  
麹町局私書箱第 21 号  
株式会社 実業公報社

総発売元

©1989 Geological Survey of Japan

●本誌は東京都中央区船八重洲ブックセンター本店に常備してあります。